

補助金交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

播磨町長様

郵便番号も忘れず記入

(申請者) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通5-10-1

~~団体名~~

代表者名 兵庫 太郎

(上記代理人) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号

氏名 建築 一郎

(連絡先の電話番号 078-〇〇〇-〇〇〇〇)

(連絡先のFAX番号 078-〇〇〇-〇〇〇〇)

押印が必要

本人申請の場合記入なし。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人印（認印）を押印。

申請年度に注意

収支予算書等との整合

令和〇〇年度において、播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 200,000 円を交付願いたく播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

建築士事務所等との契約予定日を記入
※交付申請日より後の日付
※契約は交付決定日以降に行う必要があります

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日（予定）

事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日（予定）

代金の支払予定日を記入

3. 添付書類

□様式第耐震1-1号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書)

□住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

(1)住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

(2)住宅の登記事項証明書

(3)住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)

(4)その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類

□住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)

□耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書

□区分所有のその他共同住宅である場合は次に掲げる書類

(1)交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

(2)戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類

(3)管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

(4)店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類

□6 委任状

(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

当該申請の審査に当たり町税納税状況について、関係当局に報告を求めることに同意します。

申請者氏名 (印)

※交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

住宅耐震改修計画策定費補助

別 記

補助金額は、合計額の2/3以内かつ
200,000円以内とし、千円未満
は切り捨ててください。

予 算 書

補助対象金額を記入

1 収入の部

科目	予算額	摘要
町補助金	200,000円	
自己資金	150,000円	
	円	
計	350,000円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修計画策定費	350,000円	全体見積額 400,000円
計	350,000円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅耐震改修計画策定費補助

様式第耐震1-1号

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称	兵庫 太郎 邸	
住宅の所在地（地番）	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	
住宅の所有者	氏名	兵庫 太郎
	住所	神戸市中央区下山手通5-10-1 TEL 078-341-7711
建築確認年月日	昭和51年 5月23日 第 1234号 ・ 不明	
検査済証	昭和51年10月29日 第 6789号 ・ 不明	
建築年月	昭和51年10月頃竣工	
形態種別	1 戸建住宅 2 その他共同 棟数 1棟、戸数 1戸（うち補助対象戸数 1戸）	
	地上 2階 地下 -階 塔屋 -階 建築面積 81.15 m ² 延べ面積 110.0 m ²	
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 40.9%
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）	
住宅耐震改修計画策定費補助金額	200,000円	
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input checked="" type="checkbox"/> 200,000円（上限） <input type="checkbox"/> 233,333円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ 350,000円）×2/3
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円 = 120,000円 ×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3
備考	補助金額は、合計額の2/3以内かつ200,000円以内とし、千円未満は切り捨てして下さい。	

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

※証明書について

登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で所有者、所在地、建築年月の確認を行います。

受付窓口へ提出する日付を記入

補助事業実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

播磨町長様

交付申請書と同じ印鑑

郵便番号も忘れずに記入

(申請者) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通5-10-1

~~団体名~~

代表者名 兵庫 太郎

(上記代理人) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号

(株)元町建築設計事務所

氏名 建築 一郎

(連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

(連絡先のFAX番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

印

印

令和〇〇年〇〇月〇〇日付播都第123号をもって交付決定のあった、令和〇〇年度播磨町住宅耐震推進事業(住宅耐震改修計画策定費補助)を下記のとおり実施したので、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

交付決定日・番号を記入

交付申請書に記載した日付を記入

記

1. 事業の内容及び経費区分(別記)

2. 事業の着手年月日 (令和〇〇年〇〇月〇〇日)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

事業の完了年月日 (令和〇〇年〇〇月〇〇日)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

実際の契約日(契約書の日付)、

代金支払日(領収書の日付)を記入

契約日は交付決定日以降の日

3. 添付書類

様式第耐震2号(補助金算定・精算書)

耐震改修工事費用の見積書

交付決定通知書の写し

様式第耐震3号(耐震診断報告書)

住宅耐震改修に係る図書

(1) 配置図

(2) 平面図、立面図(耐震改修前後)

(3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書

耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し

兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

耐震改修工事の見積書を作成した事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し

委任状

(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの)

住宅耐震改修計画策定費補助

別 記

注意！決算書です

収 支 決 算 書

補助金額は、合計額の2/3以内
かつ上限200,000円以内とし、
千円未満は切り捨てして下さい。

1 収入の部

科目	決算額	摘要
町補助金	200,000円	
自己資金	150,000円	
	円	
計	350,000円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
耐震改修計画策定費	350,000円	全体契約額 400,000円
計	350,000円	

合計金額は、契約書・領収書記載
の金額と同じになります。
※契約書と領収書の金額は同じ
である必要があります。

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅耐震改修計画策定費補助

様式第耐震2号

“算定”を○で囲み、
“精算”を二重線で消す

令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助金 **算定・精算書**

住宅改修業者登録 第 号
 所在地 神戸市中央区雲井通〇—〇
 会社名 株式会社 山手工務店
 代表者名 山手次郎 印

下記のとおり **見積り** ・ 精算 致します。

住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	兵 庫 太 郎	
住宅の所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	
住宅の建て方 ^{※1}	<input checked="" type="radio"/> 戸建住宅 <input type="radio"/> その他共同住宅	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)		3,210,840円
補助対象工事費 (a)	別添見積書記載の金額と同じになります。	3,000,000円
その他工事費 (b)	※この欄は計画策定に要する費用ではなく改修工事を実施する場合の見積金額です	210,840円
補助金額 ^{※3} (f)		(記入不要)円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が1,200万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が1,395万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補 助 金 額	
戸 建 住 宅	補助対象工事費(a)に下記の補助率を乗じた額又は100万円のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)。	
	補助率 (定率)	4/5
そ の 他 共 同 住 宅	耐震改修工事に要する費用（補助事業の対象となる者が所有する住宅にかかる部分に要する費用に限る。）に下記補助率を乗じた額又は40万円に補助事業の対象となる者が所有する住宅の戸数を乗じた額のいずれか低い額（千円未満の端数切捨て）	
	補助率 (定率)	4/5

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

建築士の氏名・押印、
建築士事務所名等を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断報告書

兵庫 太郎 様

補助金交付申請者名を記入

耐震診断者氏名 建築 一郎
(一級) 建築士 (大臣) 登録第 43210 号
建築士事務所名 (株)元町建築設計事務所
(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第98765号

印

兵庫太郎様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

診断方法、根拠となる書籍名(〇年版も含めて)などを具体的に記入

1 住宅の名称	兵庫 太郎 邸
所在地	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
2 耐震診断の方法	「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
3 改修前における耐震診断結果*1 評点 <u>0.36</u>	(所見) X方向・Y方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階X方向0.36、Y方向0.59となっており、倒壊する可能性が高い。
4 改修後における耐震診断結果 評点 <u>1.08</u>	(耐震改修の方針) 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも1.0を上回り、耐震性能の向上を図る。 (具体的な補強方法) (1) 耐震壁(モイスかべつよし)をバランスよく追加、増設する。 (2) 屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備考	改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

改修後の評点が著しく高い場合(2.0以上)は理由書を添付してください。

【添付資料】耐震診断計算書(改修前後)

1 令和12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は令和17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書は省略できません。)